

# 平成28年度 施策評価シート

基本目標	新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる	
政策	320	楽しく時間を過ごせる、こだわりをもった商業・サービス業の集積を進める
施策	322	地域にふさわしい特色をもった、楽しめる商業空間を創出する
施策の目標	快適に楽しく滞在できる商業空間を多くの区民や区外からの来街者が訪れている一方で、高齢者へのきめ細かな対応など、商店街が地域とのつながりをより深めています。	

## 1 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
区内で楽しく買い物ができると思う区民の割合	%	56.0	-	-	-	-	66.9
日常の買い物が便利にできると思う区民の割合	%	69.0	-	-	-	-	70.1

## 2 1の「成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度

## 3 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営者の高齢化や後継者難、あるいは資金難などに陥っている商店が多い。</li> <li>・区外からのチェーン店等の流入により既存の区内商店が劣勢の状況となっている。</li> <li>・各商店街の魅力の向上は途上にあり、若手商業人の活躍は不十分である。</li> <li>・一部の商店街(鳩の街通り商店街振興組合・向島橋銀座商店街協同組合・おしなり商店街振興組合、本所吾妻橋商店会)が、空き店舗を活用した商店街振興策に取り組んでいる。</li> </ul>

## 4 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に を付ける）
(1) 優先的に資源投入を図る。
(2) 現状維持とする。
(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】
より魅力的な商業空間の創出は、本区の活性化において極めて重要な課題である。東京スカイツリー開業という機会を最大限生かすことができるように支援を強化する。
【今後の具体的な方針】
区商連の法人化を契機として、現在任意団体となっている個々の商店会の法人化を目指す。また、商店街活性化に関する条例が制定されたことを踏まえ、商店会への加入を促すなど商店会の組織強化に努める。



事務事業名	新・商業活性化コラボレーション事業		所管課・係	産業経済課
施策	322	地域にふさわしい特色をもった、楽しめる商業空間を創出する	連絡先	03-5608-6187
予算書名称	新・商業活性化コラボレーション事業費		執行実績報告書ページ	134

1 事業の概要

平成24年度に実施した「商業活性化のための消費実態調査」により、区内商業が抱える諸課題が報告された。これらの諸課題を解決し、区内商業の振興を図ることを目的として、平成25年度から本事業を実施している。	事業開始年度	平成25年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

<b>【対象】 誰(何)を対象としているのか</b>						
区内商店会と連携して、商店街が直面する諸課題に取り組む団体	に対して					
<b>【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)</b>						
補助金の交付	を実施したことで					
<b>【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか</b>						
区内商店会を応援する団体が発掘され、区内商業が活性化している	状態にする。					
<b>目的を達成するための指標</b>						
<b>種類</b>	<b>指標名(指標の説明)</b>	<b>単位</b>	<b>年度</b>	<b>H25年度</b>	<b>H26年度</b>	<b>H27年度</b>
活動指標 (手段に対する指標)	交付団体数(事業数)	団体	目標値	10	10	10
			実績値	5	7	6
成果指標 (目的に対する指標)	交付商店会数(事業数)	商店会	目標値	10	10	10
			実績値	6	7	6
<b>目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)</b>						
商店会が団体と連携することにより、商店会独自の新たな取組が実施されている。実績向上のためには、商店会と団体とのマッチングが最適・円滑に行われることが必要である。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	商工振興費
27年度歳出予算額	8,000	27年度歳出決算額	5,302	27年度執行率	66.3%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		新・商業活性化コラボレーション事業補助金				
27年度実績額	5302	28年度予算額	8,000	対象	区内商店会と連携して、商店街が直面する諸課題に取り組む団体	
開始年度	H25	根拠法令	新・商業活性化コラボレーション事業補助金交付要綱			
算定基準	限度額1,000千円			補助率	100%	

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>本事業は直接商店街に補助金を交付するものではなく、民間の団体に新たな商店街活性化施策を提案してもらうことが趣旨であり、そのニーズは商店街側からも少なからずある。外部からの提案を商店街に反映させる唯一の事業であるため、事業の必要性は高い。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>実績を振り返ると、毎年同じ団体が本事業を活用している傾向がうかがえる。本事業の有用性を理解した団体が繰り返し活用しているとも言えるが、周知が不足しているのも事実である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>本事業は、独自性が高く類似する事業は存在しない。反面、その補助率や補助限度額等の適正性については検証する余地がある。</p>				
(4)現状と課題	諸課題を抱える商店会と連携団体とのマッチングの最適化・円滑化			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	諸課題の解決に向け、当該事業は不可欠である。商店会と連携団体とのマッチングの最適化・円滑化のための環境づくりを行い、より事業効果を高められるよう改善していく。
今後の方向性(見直しの視点)	具体的な拡充・改善・効率化等の取り組み内容について(方向性・対象・手段等)検討する。商店会との連携団体の発掘、補助限度額の見直し、補助事業の内容について拡充・改善を行っていく。		
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	食のまちめぐり推進事業		所管課・係	産業経済課
施策	322	地域にふさわしい特色をもった、楽しめる商業空間を創出する	連絡先	03-5608-6187
施策	食のまちめぐり推進事業費		執行実績報告書ページ	134

1 事業の概要

食をテーマに、個店のPR事業を行うことにより、区内回遊を促進し、商店への誘客を図る。	事業開始年度	平成25年度
	終了予定年度	平成27年度

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
飲食店及び食品の製造販売を行う商店等		に対して				
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
訪日旅行者に対応した環境整備及び個店の魅力PR		を実施したことで				
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
観光客及び地域住民が個店を利用し、区内を回遊する		状態にする。				
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	参加店舗数	店	目標値	15	20	50
			実績値	17	23	58
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
急増する訪日外国人旅行者への受入れに対し、飲食店等が高い関心を持っていることがわかった。 誘客を図ることを目的に、自力で環境整備を実施している店舗はまだまだ少なく、具体的な対応を促すことが今後も区として必要である。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	商工振興費
27年度 歳出予算額	5,000	27年度 歳出決算額	4,995	27年度 執行率	99.9%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		食のまちめぐり推進事業補助金				
27年度 実績額	4,995	28年度 予算額	0	対象	食のまちめぐり推進事業実行委員会	
開始 年度	平成25年度	根拠法令	食のまちめぐり推進事業補助金			
算定基準	飲食店及び食品の製造販売を行う商店等		補助率	10分の10		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>区のPR要素として食は欠かせないものであり、まだ知られていない地域の魅力ある食(商品・店)のPR、飲食店等のスキルアップを図ることにより、区への誘客を促進することができる。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
<p>事業者から課題を聞き取り、それに対応した事業(多言語対応、おもてなし講座)を実施したため、必要な環境整備が進み、事業者の意識も向上した。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>飲食店事業者により設置された実行委員会が実施する事業に対し、区は補助金を交付するものである。今後進めていくべきことを事業者が検討・実践するため直接的な効果が生まれている。</p>				
(4)現状と課題	<p>区全体に効果を出すためには、より大きな規模で実施していく必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	廃止	判定理由	<p>3年度間の目標として スカイツリーを訪れる観光客に街に出てもらう、地域の個店を観光客や地元住民に知ってもらう、ということ掲げていた。様々なPR事業・スキルアップ事業を実施したことで、個店の認知度は確実に上がり、経営者の意識向上もみられた。引き続き課題となる部分については新事業に引き継いで行う。</p>
今後の方向性(見直しの視点)	<p>近年、訪日観光客が急増し、区への来街目的もスカイツリーとは限らない状況となっており、食だけに限らないインバウンド対応が必要であるため、新事業で引き続き取り組むこととする。</p>		
平成27年度区議会の質問状況	時期	平成27年8月 観光対策等調査特別委員会	
	要旨	外国語対応	

事務事業名	商業活性化すみだプログラム推進事業		所管課・係	産業経済課産業振興担当
施策	322	地域にふさわしい特色をもった、楽しめる商業空間を創出する	連絡先	03-5608-6186
予算書名称	商業活性化すみだプログラム推進事業費		執行実績報告書ページ	136

1 事業の概要

「商業活性化すみだプログラム戦略会議」により策定された商業活性化の基本目標及び目的に沿った戦略ビジネスプランの実施を図る。各拠点地区における様々な取組を推進することにより、商店街が東京スカイツリー開業効果を受るとともに地域の賑わいを創出することを図る。	事業開始年度	平成19年度
	終了予定年度	平成28年度

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか		区内商業者及び商店会	に対して			
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		商業活性化に向け、イベントやPR冊子の作成等の事業を実施するとともに、おもてなしの心で、住民や来街者を楽しんで買い物をしていただけるような商店街の構築	を実施したことで			
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか		自ら積極的に取り組み、商業活性化に向けた地域課題を解決できる	状態にする。			
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	商店会が実施する事業数	回	目標値	60	70	70
			実績値	69	63	61
成果指標 (目的に対する指標)	法人化された商店会組織数	団体	目標値	10	10	10
			実績値	10	10	10
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
各種助成金を活用して、イベントなど活性化への取組を行う商店街は増えている。 今後は法人化や会員数を増やすことなど、組織強化をより進めていかなければならない。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	商工振興費	
27年度歳出予算額	18,148	27年度歳出決算額	16,830	27年度執行率	92.7%	28年度歳出予算額	9,020
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称	-			収入額	0
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		商業活性化すみだプログラム具現化事業補助					
27年度実績額	4,783	28年度予算額	6,000	対象	おしなり商店街振興組合ほか3商店街		
開始年度	平成20年度	根拠法令	区長決定による				
算定基準	当該対象事業の経費			補助率	10/10		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
区内商業を取り巻く環境は厳しくなっているため、積極的に支援していく必要がある。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
事業者だけでは解決できない課題に対して、第三者が入って取り組んでいく必要がある。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
他の補助金も有効活用しつつ、事業の推進にあたっている。				
(4)現状と課題	現在の商業活性化すみだプログラムは平成28年度末で計画期間が終了する。その後の商業振興施策について検討していかなければならない。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	東京スカイツリーの開業メリットを周辺商店街にも浸透させていくためには、魅力ある商店街形成への、より実効性のある取組の拡充が不可欠である。
今後の方向性 (見直しの視点)	平成28年度に、現行の商業活性化プログラムの効果を検証するとともに、29年度以降の商業振興施策について、より実効性のある取組内容(方向性・対象・手段等)を検討し、新たな商業振興プランを策定する。		
平成27年度区議会の質問状況	時期	第1回定例会 予算特別委員会	
	要旨	商業活性化すみだプログラムの総括と新しく策定する商業振興プランの関係	



事務事業名	新・元気を出せ商店街事業		所管課・係	産業経済課産業振興担当
施策	322	地域にふさわしい特色をもった、楽しめる商業空間を創出する	連絡先	03-5608-6187
予算書名称	新・元気を出せ商店街事業費		執行実績報告書ページ	136

1 事業の概要

「墨田区新・元気を出せ商店街事業補助金交付要綱」に基づき、商店街(会)等(以下、「商店会という。」)が実施するイベント事業に必要な経費の一部を助成することで、区内商店会の経営の安定及び発展並びに地域経済の活性化を図る。	事業開始年度	平成15年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか	
墨田区商店街連合会に加盟する商店会	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	
イベント事業の実施に係る経費の一部を助成することにより、事業の実施の促進	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	
商店街に買い物客を呼び込み、地域経済が活性化している	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	補助金交付団体数	団体	目標値	27	25	25
			実績値	26	25	24
成果指標 (目的に対する指標)	補助事業件数	件	目標値	47	46	46
			実績値	46	44	44

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

本事業を利用してイベント等を実施する団体数は、安定して推移している。イベント等の実施にあたっては、各商店街(会)が独自に企画して集客するための工夫を凝らしている。イベント期間中は、商店街(会)に買い物に来る客が増加し、売上も向上している。
---

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	商工振興費
27年度 歳出予算額	30,000	27年度 歳出決算額	25,680	27年度 執行率	85.6%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 有	その他 無	一般財源 有		
無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		墨田区新・元気を出せ商店街事業補助金				
27年度 実績額	25,680	28年度 予算額	30,000	対象	墨田商店街連合会に加盟する商店会	
開始 年度	平成15年度	根拠法令	墨田区新・元気を出せ商店街事業補助金交付要綱			
算定基準	墨田商店街連合会に加盟する商店会		補助率	補助対象経費の2/3以内又は補助限度額300万円のいずれか低い額		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>商店街の活性化には、常連客を飽きさせないための工夫に加え、普段商店街で買い物をしない客を呼び込むことが重要である。このための取り組みとして、各商店会でイベント等を実施しているが、予算の制約があるため、区の補助金が必要不可欠である。本事業を休止又は中止した場合、イベント等の実施が困難になり、商店街の活性化に悪影響を及ぼすことになる。なお、イベント等は各商店街が毎年の恒例行事として実施しているものが多いため、事業に対するニーズについて、とくに変化は見られず横ばいの状態が続いている。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>本事業における補助金交付団体数及び補助事案件数は、安定して推移している。イベント等の実施期間中は、商店会の買い物客が増え、売上の向上に繋がっている。各商店会がイベント等を実施する際は、買い物客のニーズを熟知している商店会が実施主体となり独自に企画し、それを区が助成する現状の手段が有効である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
<p>本事業は東京都の補助事業に基づく事業であり、他の事業と統合できない。事業経費は、例年、効率的な事業の実施に努めていることから、概ね横ばいで推移している。本事業ではイベント等経費の2/3が補助金、残りの1/3が各商店会の自己負担であるため、効率良くイベントを実施するよう努めており、受益者負担は適正である。</p>				
(4)現状と課題	<p>本事業は、例年多くの商店街(会)が活用しており、一定の効果をあげている。今後は、これまで以上に本事業を商店会が活用しやすくなるための取り組みとして、補助内容の拡充等、適宜見直しを行っていく必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	<p>商店会への支援は、現段階では不可欠事項となっているが、補助金の適正な執行がされるとともに、区商連及び商店会の組織強化と構成する商店会員のモチベーションの改善を図りながら維持・向上させていく必要がある。</p>
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>補助金の適正な執行がされるとともに、区商連及び商店会の組織強化と構成する商店会員のモチベーションの改善を図りながら維持・向上させていく。</p>		
平成27年度区議会の質問状況	時期	第3回定例会 産業都市委員会	
	要旨	本事業の効果測定の方法	

事務事業名	ワンモール/ワントライ作戦推進事業		所管課・係	産業経済課
施策	322	地域にふさわしい特色をもった、楽しめる商業空間を創出する	連絡先	03-5608-6186
予算書名称	ワンモール・ワントライ作戦推進事業費		執行実績報告書ページ	136

1 事業の概要

ワンモール/ワントライ作戦事業補助金交付要領に基づき、商店街のイメージと集客力を高めるため、商店街関係者や専門家等による実施検討委員会「スクラム会議」を編成し、一つの商店街(ワンモール)に一つの特色ある事業(ワントライ)を創出・実施することにより、商店街の活性化を図っている。	事業開始年度	平成14年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

<b>【対象】 誰(何)を対象としているのか</b>	
墨田区商店街連合会に加盟する商店会等	に対して
<b>【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)</b>	
商店街の活性化に向けた特色ある事業(空き店舗活用事業等)に要する費用の一部補助	を実施したことで
<b>【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか</b>	
区内商店街を発展させ、地域が活性化した	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	交付商店会数	商店会	目標値	4	4	4
			実績値	4	4	5
成果指標 (目的に対する指標)	補助事業数	件	目標値	4	4	5
			実績値	4	4	5

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

事業実施にあたり、調整時間やマンパワー等を要するため実績件数は数件であるが、各商店会の独自性のある事業展開ができている。
--

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	商工振興費	
27年度 歳出予算額	7,923	27年度 歳出決算額	7,646	27年度 執行率	96.5%	28年度 歳出 予算額	8,094
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 有	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称	無			収入額	0
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		ワンモール・ワントライ作戦推進事業補助金					
27年度 実績額	7,646	28年度 予算額	8,094	対象	墨田区商店街連合会に加盟する商店会等		
開始 年度	無	根拠法令	ワンモール/ワントライ作戦事業補助金交付要領				
算定基準	複数あり			補助率	補助対象経費の2/3		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
空き店舗が増え、商店街の活力が減退し、地域コミュニティの機能が衰退しつつあるためニーズは高い。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
商店会独自の事業が実施され、いずれの場合も、補助後、継続的に運営されている。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
各商店会が、本事業を積極的に活用し、空き店舗活用事業を実施している。				
(4)現状と課題	本事業に取り組む商店会の掘り起こしが求められる。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	商店街への補助金は、現行では不可欠事項ではあるが、適正な執行がされ、商店街組織強化と商店会員のモチベーションを維持していく必要がある。また、スカイツリー開業に伴う来街者増を契機に、商店会が独自企画を行える環境の提供と支援が必要である。
今後の方向性 (見直しの視点)	商店会が独自企画を行える環境の提供と支援を模索していく。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	第4回定例会 産業都市委員会	
	要旨	本事業の補助金を交付できる件数	

<b>事務事業名</b>	商店街環境整備事業(共同施設設置助成、街路灯等の電気料金助成、街路灯のLEDランプへの交換助成)		<b>所管課・係</b>	産業経済課産業振興担当
<b>施策</b>	322	地域にふさわしい特色をもった、楽しめる商業空間を創出する	<b>連絡先</b>	03-5608-6187
<b>予算書名称</b>	商店街環境整備事業費		<b>執行実績報告書ページ</b>	136

1 事業の概要

1 共同施設設置助成 墨田区商店街育成補助金交付要綱に基づき、商店街(会)等(以下、「商店会」という。)が、商業環境の整備や地域の特性を活かした活力ある商店街となるための共同事業を行う際、その経費の一部を助成することで、商店街の近代化及び活性化を促すとともに、地域コミュニティの核としての商店会機能の充実に資する。	<b>事業開始年度</b>	昭和55年度
2 商店街灯の電気料助成 明るい商店街づくり事業補助金交付要綱に基づき、商店街が管理する装飾街路灯等に要した電気料金の一部を助成し、商店街の活性化、安全確保、顧客への利便向上及び商店街のイメージを高める。	<b>終了予定年度</b>	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

<b>【対象】 誰(何)を対象としているのか</b>						
墨田区商店街連合会に加盟する商店会	に対して					
<b>【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)</b>						
商店街が行う掲示板等の整備や道路用照明のLED化に係る経費、商店街灯の電気料金の一部助成	を実施したことで					
<b>【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか</b>						
商店街が明るく、整備されている	状態にする。					
<b>目的を達成するための指標</b>						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	墨田区商店街育成補助事業数	件	目標値	8	8	9
			実績値	8	5	4
成果指標 (目的に対する指標)	電気料金助成 補助商店会数	商店会	目標値	/	/	/
			実績値	21	21	20
<b>目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)</b>						
墨田区商店街育成補助事業数について、一定数の商店会が墨田区商店街育成補助事業を活用し、商店街施設整備等に取り組み、商店街機能の充実に図っている。 電気料金助成について、前年度から1商店会減少し、20商店会に対して電気料金の助成を行った。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	商工振興費
27年度歳出予算額	7,574	27年度歳出決算額	6,083	27年度執行率	80.3%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 有	その他 無	一般財源 有	/	
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
<b>補助金名称</b> *複数ある場合は代表的なもの		墨田区商店街育成補助金				
27年度実績額	866	28年度予算額	10,800	対象	墨田商店街連合会に加盟する商店街(会)等	
開始年度	昭和55年度	根拠法令	墨田区商店街育成補助金交付要綱			
算定基準	墨田商店街連合会に加盟する商店街(会)等		補助率	補助対象経費の2/3		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>本事業は、商店街機能の充実を図り、商店街の商業環境の整備に係る経費や街路灯に係る経費を一部助成することで商店街の商業環境の整備に寄与するものである。商店街から街路灯の電気料については、一部で全額助成を望む声があるなか、平成27年度から補助率を1/2から3/4に上げており、今後も補助率については研究が必要である。本事業を休止又は中止した場合、多くの商店街が財政的に困窮している現状では、明るさが維持できず、地域コミュニティの核となる商店街機能の喪失に繋がり、商店街の活性化に悪影響を及ぼすことになる。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>平成27年度は、商店街商店街育成補助事業数は1件減少して4件、電気料金の助成については、1商店街がアーケードを撤去したため20商店会となった。今後も、商店街の街路灯のLED化等に伴う助成、電気料金の助成は継続的かつ安定的に推移することが予想される。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
<p>本事業は東京都の補助事業に基づく事業であり、他の事業とは統合できない。事業経費は、例年、概ね横ばいで推移している。商店街育成事業は対象経費の2/3、電気料は3/4を助成しているが、残りは各商店会の自己負担であるため、効率良く実施するよう努めており、受益者負担は適正である。</p>				
(4)現状と課題	多くの商店街が本事業を活用し、商店街の商業環境を整備するよう促進していく必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	LED化の上乗せ補助や街路灯改築、東京都補助事業と連携しながら支援継続していく。
今後の方向性 (見直しの視点)	LED化の上乗せ補助や街路灯改築、東京都補助事業と連携しながら支援継続していく。		
平成27年度区議会の質問状況	時期	27年11月 決算特別委員会	
	要旨	商店会解散の場合の街路灯の取扱い	

事務事業名	商店街連合会補助事業		所管課・係	産業経済課
施策	322	地域にふさわしい特色をもった、楽しめる商業空間を創出する	連絡先	03-5608-6187
予算書名称	商店街連合会等補助事業費		執行実績報告書ページ	136

1 事業の概要

墨田区商店街連合会補助金交付要綱に基づき、補助金を交付する。	事業開始年度	昭和26年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか		墨田区商店街連合会、墨田区商店街振興組合連合会	に対して			
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		各事業(イベント事業、情報発信事業、商業者教育支援事業等)に対する補助	を実施したことで			
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか		区商連及び区振連の円滑な運営を支援し、商店会組織が強化、商店街が活性化している	状態にする。			
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	商業まつり参加店舗数	店	目標値	400	400	400
			実績値	400	400	400
成果指標 (目的に対する指標)	加盟商店会数	商店会	目標値	42	41	41
			実績値	42	41	41
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
商業まつりの参加店は安定した数を保っている。商店街数は横ばいの状態であるが、10年単位で比較すると確実に減少しており、組織の弱体化は否めない。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	商工振興費	
27年度 歳出予算額	17,095	27年度 歳出決算額	17,095	27年度 執行率	100.0%	28年度 歳出 予算額	17,095
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 有	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		商店街連合会補助金					
27年度 実績額	17,095	28年度 予算額	17,095	対象	墨田区商店街連合会、墨田区商店街振興組合連合会		
開始 年度	昭和26年度	根拠法令	墨田区商店街連合会補助金交付要綱				
算定基準	複数あり			補助率	5分の4、10分の10		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
チェーン店が街中に増える中、地域に根ざした商店街の存在意義は高い。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
共同イベントを実施することで、商店街の活性化を図るとともに、住民へPRを行っている。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
より効果の高い事業の検討は必要であるが、区商連及び区振連による着実な事業展開が期待できる。				
(4)現状と課題	長年補助金を交付しており、取り巻く環境が変化している中、より効果の高い事業内容を検討していく必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	商店街への補助金は、現行では不可欠事項ではあるが、適正な執行がされ、商店街組織強化と商店会員のモチベーションを維持していく必要がある。また、スカイツリー開業に伴う来街者増を契機に商店街観光事業への展開を見据え、改善を図りながら継続した支援が必要である。
今後の方向性 (見直しの視点)	具体的な拡充・改善・効率化等の取組内容について(方向性・対象・手段等)検討する。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	



事務事業名	大型商業立地調整事務		所管課・係	産業経済課産業振興担当
施策	322	地域にふさわしい特色をもった、楽しめる商業空間を創出する	連絡先	03-5608-6186
予算書名称	大型商業立地調整事務費		執行実績報告書ページ	

1 事業の概要

近年の大型店進出に伴い、地域の生活環境の悪化を防ぐために「大規模小売店舗立地法」(平成11年施行)、「東京都大規模小売店舗立地法の運用に関する要綱」(平成12年施行)、「墨田区大規模小売店舗の立地の周辺環境保全に関する要綱」(平成12年施行)が制定された。 平成17年度、オリナス出店に係る事前調査事務を委託(1件) 平成18年度、オリナス出店後に係る調査事務を委託(1件) 平成23年度、東京スカイツリー商業街区(東京ソラマチ)開業前における商業実態調査事務を委託(1件) 平成24年度、東京スカイツリー開業後における商業実態調査事務を委託(1件) 平成26年度 東京スカイツリー開業2年後における商業実態調査事務を委託(1件)	事業開始年度	平成12年
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
大型の商業施設が立地する周辺地域の住民及び生活環境	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
周辺環境の変化の調査	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
周辺地域の住民の生活環境が保てる	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	調査実施委託件数	件	目標値	1	1	1
			実績値	0	1	0
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
大規模小売店舗の立地に関する届出に伴い、大型店の開業前に必要な調査を実施するほか、関係各課から意見を聴取することで周辺地域への影響を把握する。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	商業振興費	
27年度歳出予算額	0	27年度歳出決算額	0	27年度執行率	0.0%	28年度歳出予算額	1,000
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
	無	無	無	有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称		-		収入額	-
補助金名称		*複数ある場合は代表的なもの					
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
大型商業施設開業前後に周辺の環境調査を行うことで、浮彫りとなった課題への対策を効果的に施策に反映させることができるため				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
専門家に委託することにより、詳細で多角的な分析が可能となるため				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
外部委託により効率的かつ専門的なノウハウの活用が可能となるため				
(4)現状と課題	大型店舗等の立地に関し、時期・内容等を見極めて適切に調査し、対応を図る必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	大型店舗の出店により当該施設の周辺環境に与える影響を的確に把握し、課題の把握と将来への取組について生かしていく必要があるため。
今後の方向性 (見直しの視点)	大型店舗等の立地に関し、時期・内容等を見極めて、適切に周辺環境調査を行う。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	第1回定例会 予算特別委員会	
	要旨	ライフ・セントラルスクエア押上駅前店等の周辺商店街への影響	